

018

受験番号

令和7年度 熊本大学文学部 学校推薦型選抜試験問題

小論文

コミュニケーション情報学科

注意事項

1. 試験開始の合図があるまで開けてはいけません。
2. 試験開始の合図の後、直ちに表紙、問題用紙および解答用紙に受験番号を記入してください。
3. 問題用紙が6枚、解答用紙が4枚、下書き用紙が2枚ありますので、開始の合図の後、乱丁や落丁がないかどうか確かめてください。もしあれば、手を挙げて監督者に知らせてください。
4. 解答用紙は持ち帰ってはいけません。
5. 試験終了後、問題用紙と下書き用紙は持ち帰ってください。

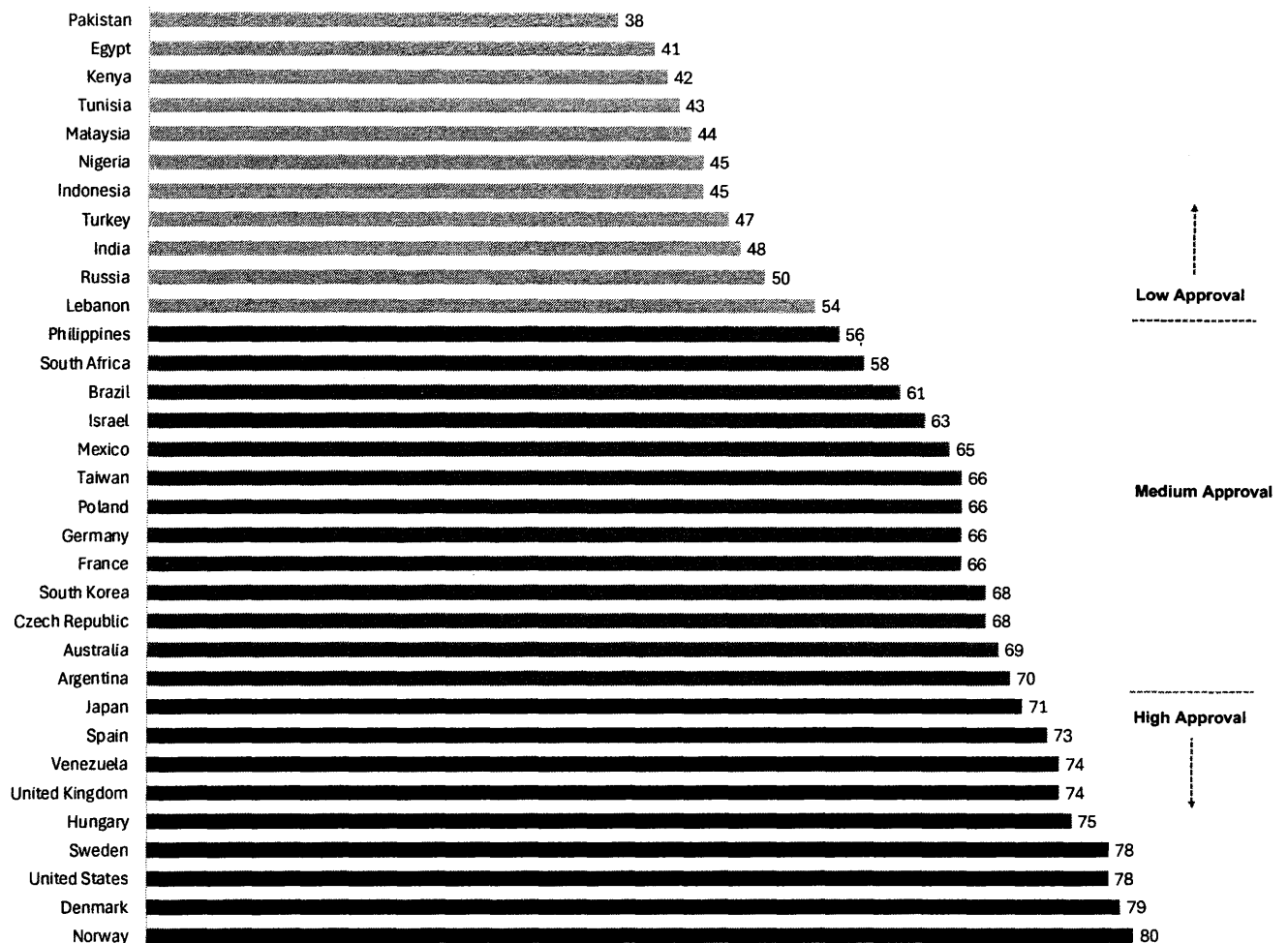
令和7年度 熊本大学文学部 学校推薦型選抜試験問題

小論文 問題用紙 (1/6)

受験番号

以下の課題文（英文および日本文）を読み、問いに答えなさい。

Who loves free speech? As this graph shows: not everybody — at least not in equal measure.



Global variation in the Justitia Free Speech Index. Maximum score: 100.

Some democracies are more nominal than others

- Some of the highest-rated countries are what you might expect: in North America (U.S.) and northern Europe (UK, Denmark, Norway, Sweden). Also on that list: Spain and Japan. Surprising inclusions: Venezuela and Hungary, two countries not recently noted for the fair and balanced nature of their public discourse.

令和7年度 熊本大学文学部 学校推薦型選抜試験問題

小論文 問題用紙 (2/6)

受験番号

--

- Countries with “medium” interest in free speech are scattered across Latin America (Mexico, Brazil, Argentina), continental Europe (France, Germany, Czechia, Poland), the Middle East (Israel), Africa (South Africa), and the Asia-Pacific region (Australia, Philippines, Taiwan, South Korea).
- Interestingly, all the countries in the low approval group, professing the least interest in free speech, are nominal democracies, although some are more nominal than others. They include countries in Europe (Russia, Turkey), the Middle East (Lebanon), Africa (Tunisia, Egypt, Kenya, Nigeria), and Asia-Pacific (Pakistan, India, Malaysia, Indonesia).

Orwell^{*1}, defending the Freedom of the Park

The survey, conducted in February 2021 for Danish think tank^{*2} Justitia, is about popular attitudes rather than legal frameworks. That is relevant because, as George Orwell observed in “Freedom of the Park” (1945)^{*3}, free speech depends less on the law of the land than on the will of the people.

Justitia’s report, titled “The Future of Free Speech,” opens with a quote from Orwell’s essay:

“If large numbers of people are interested in freedom of speech, there will be freedom of speech, even if the law forbids it; if public opinion is sluggish, inconvenient minorities will be persecuted, even if laws exist to protect them.”

To find out about those attitudes, Justitia weighed the responses of a total of 50,000 people across 33 countries worldwide to several potentially controversial statements, including:

Government censorship should not apply to

- what people say;
- what the media reports;
- how people use the internet.

People should be able to

- publicly criticize the government;
- publicly offend minority groups;
- criticize the respondent’s religion and beliefs;
- voice support for homosexual relationships;
- insult the national flag.

The media should be able to publish information

- that might destabilize the economy;
- about sensitive aspects of national security;
- that makes it more difficult to handle pandemics.

Russians among the least pro-free speech

Some key findings of the report:

- Of the nationalities surveyed, Scandinavians and Americans are the most supportive of free speech. The least supportive are the Russians, Muslim-majority nations, and the least developed nations.

令和7年度 熊本大学文学部 学校推薦型選抜試験問題

小論文 問題用紙 (3/6)

受験番号

- Support for free speech in general is typically expressed by great majorities and has remained stable or has even increased since 2015. There is one exception: the U.S., where the acceptance of unrestricted criticism of the government has declined. The report specifically notes that young people, women, the less educated, and people who voted for Joe Biden are generally less supportive of free speech.
- While support for free speech is strong in the abstract, it drops when specific controversial statements are mentioned. In general, left-leaning individuals are more accepting of insulting national symbols and right-leaning individuals of offending minority groups, particularly in Western countries.
- In all countries surveyed, a majority would like to see social media subjected to some kind of regulation, but only a few respondents want governments to take the sole responsibility for this.

Free speech deficits and... surpluses

When matching Justitia's Free Speech Index (which measures attitudes) with a separate Freedom of Expression Index (which measures regulations) developed by an organization called V-Dem, it turns out that there is a clear and positive association between both.

- In other words: in countries with strong popular demand for free speech, there typically are good government provisions for the supply of free speech. For example, Scandinavia, the U.S., the UK and Australia all score relatively high on both indexes, while Pakistan, Malaysia, and India get relatively low marks on both indexes.
- There are exceptions, in both directions. The popular demand for free speech exceeds the actual level of freedom of expression in Egypt, Hungary, the Philippines, Russia, Turkey and Venezuela. You could call this a classic free speech *deficit*.
- In contrast, there are three countries where there seems to be a free speech *surplus*: in Kenya, Tunisia, and Nigeria, the relatively high values on the Freedom of Expression Index are not matched with equally high values on the Free Speech Index.

(Jacobs, Frank, "Free speech? Not everybody loves it, this map shows," <https://bigthink.com/strange-maps/free-speech-index/> による。原文を改めた箇所がある。)

注

- *1. ジョージ・オーウェル。イギリス植民地時代のインドに生まれた作家、ジャーナリスト、民主社会主義者。
- *2. シンクタンク。政治、経済、科学技術など、幅広い分野にわたる課題に対して、政策立案・政策提言を主に行なう研究機関。
- *3. 「公園の自由」。ロンドンのある公園で新聞の売り子5名が通行妨害で逮捕されたことをきっかけに、出版・言論の自由についてオーウェルが考察した文章。

令和7年度 熊本大学文学部 学校推薦型選抜試験問題

小論文 問題用紙 (4/6)

受験番号

米国連邦最高裁判所は現在、インターネット上の言論がどのように受け取られるべきかを厳密に整理しようとしています。ユーチューブ、フェイスブック、ティックトックは、何を公開し、何を排除するかについて企業がトップダウンで決定し続けるべき場所なのか。それとも、どれほど好ましくないものであってもすべての意見を伝えなければならない郵便サービスのようなものなのか。

言論の強制掲載を義務付ける二つの州法に重きが置かれれば、最高裁判所は編集をノーガードにして表現の自由を確保することになるかもしれません。そうなれば、ソーシャルメディアの内容は、今と同じものでは決してなくなるでしょう。判決は6月までに下される予定です*1。

この変曲点は、今やオンラインが当たり前になった祖父母世代を含む全ての人に影響します。ネットに接続しないという選択肢はもう存在しないからです。インターネットは「現代の公共広場」とも表現されます。最高裁での口頭弁論では、書店やパレードといったその他の例えが挙げられました。

パレードの行進から人々を排除することは不公平に思えるかもしれません。しかし、それが「あなたの」パレードだとしたら、主催者として好ましい環境を作りたいと考えるのではないのでしょうか。

100年以上前、ある最高裁判事が独自の例え話をしました。「保護に値しない言論とは、偽りにもかかわらず混雑した劇場で『火事だ』と叫ぶような、明白かつ切迫した危険を引き起こすような言論である」と。

「混雑した劇場で『火事だ』と叫ぶこと」は、言論の自由の一線を越えるとみなされるあらゆるものを表現するお決まりの文句になりました。

結局のところ、最高裁判所の見解に登場する何年も前から、混雑した劇場で「火事だ」と叫ぶ人は実際にいたのです。1911年、米国ペンシルベニア州のオペラハウスで、何十人もの人々が圧死しました。その2年後にミシガン州で起きた別の事件では、さらに多くの死者が出ています。

また、最近では、ソーシャルメディア・サービスが特定の政治的メッセージを禁止しました。偽りの口実で人々を扇動し、命を落とす人が出たと考えたからです。

これらの禁止措置の反動で、フロリダ州とテキサス州では真逆の法律ができ、最高裁判所における現在の訴訟の引き金となりました。テキサス州法は、大規模ソーシャルメディアが、運営企業の視点を理由にユーザーを締め出すことを禁止。フロリダ州法も、特定の個人や組織がインターネット上のプラットフォームから排除されるこのような「デプラットフォーム*2」を禁止し、シャドウバン*3の撲滅に狙いを定めています。

多くの人気ソーシャルメディア・サービスが米国に本社を置いています。こうした「密かな検閲」は米国に限ったことではありません。2022年に承認されたEUのデジタルサービス法は、シャドウバンを禁止するものです。インドでは、オンライン上で微妙な話題に触れようとするユーザーから、シャドウバンが行われているとの申し立てがありました。そして実際にメキシコでは、犯罪カルテルに対するシャドウバンを擁護し、その強化を提唱する評論家もいます。

「検閲の^{えんきよく}婉曲表現」

…… (中略) ……

2019年までに、ユーチューブは年間150億ドル強の広告収入と、グローバルで毎月20億人の視聴者を獲得。今では、広範囲に影響を及ぼす議論の核心となっています。最高裁判所でフロリダ州とテキサス州の法律が支持されれば、憎悪的なコンテンツを禁止することは今よりも難しくなるでしょう。

令和7年度 熊本大学文学部 学校推薦型選抜試験問題

小論文 問題用紙 (5/6)

受験番号

一部の人はそれでいいと考えるかもしれません。ある最高裁判事は、口頭弁論でユーチューブなどが現在採用しているコンテンツ・モデレーション*4は「検閲の婉曲表現」に過ぎないのではないかと疑問を投げかけました。

ある意味で、ソーシャルメディア・チャンネルでより幅広い意見を公開するという試みは、少なくとも部分的にはすでに行われています。まだツイッターと呼ばれていた頃、あるサイトは誤報の拡散を懸念して政治的な広告を禁止し、前アメリカ大統領さえも締め出しました。このサイトは現在、「X」としてその両方を復活させています。

最近のある分析によると、2022年後半に新たなオーナーが就任した後、Xの政治的重心は主に設計上で著しく変化しました。反応は様々ですが、アプリのダウンロード数や利用者数の急激な減少が報告されています。

各国政府が介入してこのような再調整を強制したり、何らかのコンテンツ・モデレーションにおける決定を義務付けたりすることには、おそらく反対が多いでしょう。例えば、Xは、2022年にカリフォルニア州で可決された、ソーシャルメディア企業が行っているモデレーションの決定を自己報告することを義務付ける法律*5に異議を唱えています。電子フロンティア財団*6は、この法律を「非公式の検閲制度」と呼んでいます。

識者は、最高裁判所が包摂性の視点に立った情報提供を義務付ける州法を認めるかどうかについて懐疑的な見方を示しています。口頭弁論では、最高裁長官が「民間企業が運営する『現代の公共広場』に、政府が何でも公開するよう強制する必要があるのか」と質問。ある弁護士は、この結果があまりに破壊的なものであるため、少なくとも最善の方法が見つかるまでは、いくつかのサイトは「子犬に関するコンテンツのみ」に絞ることを検討することになるかもしれないと示唆しています。

…… (中略) ……

結局のところ、あらゆる問題が解決できる法的救済措置はないのかもしれませんが。その代わりに、アルゴリズムによって誘導された居心地の良さに頼り切り、自分がふさわしい注目を集められないのはソーシャルメディアの不幸なのか、それともシャドウバンを受けているからかと思悩みます。オンライン上の快適ゾーンから飛び出して、衝撃的な何かを垣間見してしまうことも多くあるでしょう。私たちは、AI（人工知能）の普及につれて混迷を深める、こうした不安な中間地点に留まることになりそうです。

(Letzing, John, 「オンライン時代の言論の自由とは」, <https://jp.weforum.org/agenda/2024/03/onrain-no-no-toha/>による。原文を改めた箇所がある。)

注

- *1: 本課題文が発表されたのは2024年3月。同年7月1日の米連邦最高裁の判断で審理は下級審に差し戻しとなっている。
- *2: 不適切または攻撃的と見なされる情報や意見をもっているなどの理由で、特定の個人や組織をWebサイトなどを含めたプラットフォームから排除すること。
- *3: ソーシャルメディアにおいて、悪質なユーザーのアカウントによる投稿をタイムライン等に表示させないように運営側が設定すること。それにより、ユーザーの投稿が他のユーザには見えなくなる。半ばアカウント凍結に近い措置と言える。
- *4: インターネット上のコンテンツを監視・管理して、不適切なコンテンツを削除したり非表示にしたりする業務。
- *5: この法律は、ソーシャルメディア上でのヘイトスピーチ、偽情報、嫌がらせ、過激主義に関するポリシーを公表することをソーシャルメディア企業に義務付けている。

令和7年度 熊本大学文学部 学校推薦型選抜試験問題

小論文 問題用紙 (6/6)

受験番号

*6: 自由な言論の権利を現代社会で守ることを目的とした米国の非営利組織。特に、デジタル・テクノロジーが関わる問題について自由の権利を擁護する活動をおこなっている。

問 1:

課題文 1 (英文) の下線部では、米国の「若者、女性、教育水準の低い人々、ジョー・バイデンに投票した人々は概して、言論の自由への支持を低下させている」ことが報告されています。このような結果になっている理由について、具体的な事例をあげて考察し日本語で書きなさい。

問 2:

課題文 2 (日本文) の下線部の、「検閲の婉曲表現」と「非公式の検閲制度」について、この言葉の主体、意味、理由について整理した上で、あなたがどららを支持するかを課題文 1 の内容も踏まえ、その理由とともに日本語で書きなさい。